

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：32614

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01453

研究課題名（和文）QCAとネットワーク分析を利用した環境変動が人事運用に与える影響の研究

研究課題名（英文）Research on the impact of environmental changes on human resource operations using QCA and network analysis.

研究代表者

稲垣 浩（Inagaki, Hiroshi）

國學院大學・法学部・教授

研究者番号：30514640

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：第一に、公的組織における中長期的な人事管理データセットの構築である。まず、1989年から2020年まで札幌市役所に在籍した係長級以上の職員の人事異動データセットを作成した。次に1975年から2007年の間に入職した旧内務省系省庁のキャリア官僚を対象に、1988年から2007年までの人事異動データセットを作成した。第二に、人事管理に関する先行研究の整理や人事データを分析する際の視点や手法の検討を行った。ここでは、特に行政組織の人事管理構造の全体像を把握することの重要性、学歴、ジェンダー、職務区分といった要因を考慮する重要性、QCAなど具体的な分析手法の検討が重要であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

行政職員と職歴の関係については、研究に必要な人事データの入手が困難なこともあり、これまで本格的に進められてこなかった。一方、本研究では、札幌市役所および旧内務省系の官庁を対象とする大規模なデータセットを作成した。特に前者では、職員の学歴など人事異動以外のデータにも着目したことで、学歴やジェンダーとキャリアパスの関係など、今後このデータを用いた研究が幅広く進展するものと考えられる。また、分析に必要な研究方法論や、上記データの文脈的理解に関する歴史的・学術的知見についても併せて研究を行っており、本研究を梃子として今後の人事管理の研究の理論的側面についても一層進展することが期待される。

研究成果の概要（英文）：The first is the construction of a dataset on mid- to long-term personnel management in public organizations. First, we created a dataset of personnel transfers for staff at the section chief level and above who were employed at Sapporo City Hall from 1989 to 2020. Second, we created a personnel transfer dataset from 1988 to 2007 for career bureaucrats from former Interior Ministry-affiliated ministries who entered the service between 1975 and 2007. Second, we organized previous studies on personnel management and examined the perspectives and methods used in analyzing personnel data. Here, it became clear that it is particularly important to (1) grasp the overall picture of the personnel management structure of administrative organizations, (2) consider factors such as educational background, gender, and job classification, and (3) examine specific analysis methods such as QCA.

研究分野：政治学 行政学 地方自治論

キーワード：人事分析 自治体人事 人事データベースの構築 中央省庁人事 QCA ネットワーク分析

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

従来、公的組織における人事システムについて、行政学では環境変動への合理的対応であるという主張が根強くみられた。例えば日本においては、通産省における人事システムについて分析した曾我(2000)は、同省の官房・横割り局とそれ以外の部局では人事異動の広狭が異なることを指摘し、こうした差異が1960年代以降の環境適応の帰結であることを説明した。また、海外の研究シーンにおいては、組織内部の様々な要因が行政を規定しているとする主張が近年注目を浴びている(Meier and O'Toole 2008)。こうした見方では、近年の天下り規制によって職員が高齢化することに対する幹部職員ポストの増加や労働力の調整といった内部要因が、より説明力の高い規定要因であると指摘されてきた。しかし、これまで方法論的に困難とされてきた。同格ポストの運用における差異、個人ごとの出向も含めた人事異動の広狭、職場内集団の関係を同時に分析する方法が存在しなかったため、こうした指摘は観察者の主観的な関心や見方に委ねられる部分が多かった。

こうした問題が発生していることには、いくつかの背景が存在していた。一つには、公的組織における人事管理の長期的なデータの入手およびその観察がこれまで困難であったことである。もう一つは、こうしたデータの入手困難性もあって、人事システムを分析する方法について十分な検討がなされてこなかったことである。

そこで本研究では、既に様々な公開・公刊データが存在しているにもかかわらず、研究・分析に耐えうる十分なデータセットが構築されてこなかった札幌市役所および旧内務省系省庁(厚生、警察、労働、建設、自治、厚生労働、総務、国土交通)に着目し、それらのデータセットの構築を試みた。前者の札幌市は、係長級以上の職員について基本的なプロフィールや異動履歴が記載された名簿(『札幌市役職者名簿』)が毎年公刊されており、後者の旧内務省系省庁は、『内政関係者名簿』が地方財務協会から2007年まで公刊されていた。しかし、いずれ部分的に研究に用いるものがあつたものの、本格的なデータセットの構築と研究利用はなされてこなかった。

また、こうした長期的な人事データの分析方法として、QCA(Qualitative Comparative Analysis: 質的比較分析)とネットワーク分析に着目し、これらを応用した方法論を打ち出すことで、分析の方法論的課題を解決しようとした。より具体的には、類似した職歴を積む人々で構成される職場内集団が登場するタイミングや、他の職場内集団とのネットワークを分析することで、公的組織における長期的な人事変化を動的に解明し、人事システムの規定要因を検証しようとした。

また本研究開始当初の背景として重要なものとして、研究代表者・分担者がいずれも地方自治体と中央省庁の人事行政を中心に研究を重ねてきたことがある。例えば研究代表者の稲垣は、地方自治体の組織と人事を対象に行政史的研究を重ねるなかで、上記の札幌市など自治体の発行する公務員名簿類が、学術的に見て十分に活用されていないことを発見した。一方で稲垣が続けてきた行政史的方法による人事分析は、こうした名簿類を用いた大規模データの分析には適さないことから、人事行政論に新たな方法論的潮流・理論的視座を導入した実績を持つ研究者の参加を要請した。その結果、自治省幹部のキャリアパス分析にQCAやグラフ理論を導入した木寺の成果(木寺2019)を理論的立脚点とし、歴史的・数量的な中央政府・地方政府における長期的・動的な人事についての分析の経験を持つ林、前田、小林が研究に参加し、相互に知見を持ち寄りつつ研究を進めてきた。

## 2. 研究の目的

本研究は、人事行政研究にQCAとネットワーク分析を応用し、これまで標準的な方法がないままに語られてきた人と職歴の関係を、実証的に解明することを目的とした。都市問題の生成や情報社会の到来などの環境変動は、行政組織が取り組むべき政策課題の優先順位を変化させる。こうした変化の過程で、公務員の人事管理において昇進ルートの固定化や多様化、職場内集団(「畑」、庁内派閥)の生成および集団間のつながりがいかに変化したのかを包括的に検証する。より具体的には、本研究は以下のような学術的独自性や創造性を有するものと考えられる。

第一に、同格ポストの処遇差、人事異動の広狭の双方に着目したミクロな人事運用の解明である。人事行政では、タテの同格ポストでも職位に就く個人への期待に応じて異なる扱いを受ける。ヨコの人事異動の広狭は、個人の専門性(ジェネラリスト/スペシャリスト)の基礎的な指標である。いずれも重要な要素でありながら既存の方法は両者を同時に分析できなかったが、QCAを上位ポスト到達者の職歴分析に応用することで、タテ/ヨコ双方の職位の組み合わせから長期的な「昇進ルート」の有無を可視化できると考えられる。

第二に、出向経験も含めた職場内集団の生成・存在と集団間ネットワークの解明である。行政組織には専門性を備えた職場内集団として土木畑等の「畑」が存在し、組織外出向も含めて似通った経歴を持つ人々から構成されると言われる。人事データにネットワーク分析を応用することで、同じ職場での勤務経験を有する人々の集団は、政策課題への応答に即した形で現れたのか、土木部門・防災部門など調整が必要な部門間には人的繋がりがあつたのか、など職場内集団の存在

とその特徴について定量的に検証することができると考えられる。

第三に、長期データセットの構築による内部要因の影響の通時的分析である。組織高齢化がもたらす構造的変化は、昇進の「終点」となるポストの増加や同格ポストへの滞留をもたらすと予想される。本研究では1970年代から現代に至る、半世紀近くにおよぶ時期を射程に収めた人事データベースを構築し、時系列比較により内部要因の変化を分析する。これにより「昇進ルート」や職場内集団の生成及び消滅と、組織構造の変化が与えた影響を明らかにしようとした。

### 3. 研究の方法

本研究では、上記のような目的を遂行するために、以下のように研究を進めた。

#### (1) 札幌市役所及び旧内務省系省庁の人事管理データの構築

前者については、研究当初においては、札幌市役所については、前述の札幌市役所発行『札幌市役職者名簿』の各年版を用い、同名簿記載の係長級職員の人事データをエクセルに入力し、データセットを構築することを予定していた。しかし、研究開始後北海道新聞に掲載された係長級以上の人事異動記事を抜粋したデータ(以下、道新データとする)を入手することができたことから、この道新データをもとにデータセットの作成と研究を進めることにした。具体的には、まず、道新データにある各異動記録から同一人物を名寄せし、漢字等の表記の統一などの作業をおこなった。また研究開始後、学歴等札幌市の係長級以上の職員の学歴や入庁年等のパーソナルデータが記載された『札幌市役職員名鑑』(鳴鐘社刊)及び『札幌市歴代幹部職員写真名鑑』(行政レポート社)などの資料を札幌市立中央図書館で発掘したことから、上記道新データとこれらの資料記載の情報とを統合した。これらの作業は、研究代表者の稲垣が中心となって行い、地方政府の人事行政に研究蓄積を持つ林と前田が加わった。稲垣と前田は学部生をRAとして雇用するなどし、データの統合・加工の作業を中心に担ったほか、林はデータの利用可能性を向上させるための入力項目の検討などを主に担当した。

後者については、1988年から2007年までに刊行された『内政関係者名簿』(地方財務協会)の各年版を入手し、これらのデータ化(エクセルへの入力)を進めた。また、この旧内務省系省庁人事については、研究開始までに旧自治省の人事データの構築と利用の経験を持つ木寺と、中央政府の人事行政に関心を持つ小林が中心となって進め、一部入力作業を稲垣と前田が雇用した学部生RAとともに補完しつつ、旧内務省系省庁全般の幹部職員(キャリア職員)の人事についてのデータセットを構築した。

#### (2) 構築した人事管理データの分析に必要な理論や関係文献・資料等の検討

まず、研究の骨格となる理論面で検討については、QCA及びネットワーク分析の方法論的の展開などの研究を、既にこの分野で研究業績を持っていた木寺や林が中心となって行った。このほか、経営学や労務管理などの知見を用いながら、職員の昇進やキャリアパス、専門職人事の動態などの研究を進めた。これらについては、研究協力者の中嶋に助言を仰ぎつつ、林や前田が中心となって検討を行った。また、人事データ分析には高度な文脈的知識が必要とされるため、札幌市及びその周辺地域の政治行政状況の検討や、任命権者である政治主体と職員人事との関係、中央政府・地方政府の職員人事に関する先行研究や歴史に関する分析などを、稲垣、林、前田、小林が中心となって進めた。

これらの研究成果をもとに、最終年度において札幌市及び旧内務省系省庁の人事管理についての研究成果の発信・公開を行う予定であったが、移動や対面での研究会の開催、図書館等の利用などが制限されてきたコロナ禍での上記作業は困難を極め、研究活動の遅延が発生した。このため、上記のデータセットの構築、理論面や関連分野・対象の研究に留まり、研究期間内でのデータセットを用いた本格的な研究・分析の発信・公開は十分にできなかった。現在は、データの集計結果の公表等をはじめとした、研究成果の発信・公開に向けて準備を進めているところである。

### 4. 研究成果

主な成果は、以下の通りである。

#### (1) 公的組織における中長期的な人事管理データセットの構築

まず、札幌市については、上記の様に1989年から2020年までに札幌市に在籍した係長級以上の職員6170人分、29041回分の人事異動をデータ化した。本データセットには、上記期間において人事異動があった職員の氏名、生年月日、出身地、学歴(高校・大学)、趣味、入庁年月、初任配属、異動発令日、異動後の現職・前職について記載されている。また、職員ごとの人事異動データをソートすることで、各職員の係長級以上の異動の状況を把握することができる。個別データの数の多さ、個別のパーソナルデータの種類の豊富さから見ても、これまでの公務員人事では見られなかったデータセットとなっている。

本データセットが構築されたことによって、札幌市役所における学歴やジェンダーと職歴の関係、「畑」などの職場内集団の実態、趣味や職歴などの共通する特徴をもとにした職員間の人的つながりなどの分析を行うことが可能となった。また、市長の任期などと組み合わせることで、

制度上メリット・システムとされてきた自治体職員人事における政治との関係性の析出など、自治体人事に関する様々な研究に応用することが期待される。特に、これまでの自治体人事研究では、昇進を中心とした垂直方向のキャリアパスに着目する機会が多く、同一職級間での配置転換など水平方向のキャリアパスについては、十分な検討がなされてこなかったが、本データセットからは、水平異動に関する相当数の事例を拾いあげることができる。このように、本データセットを用いた研究が進展することで、これまでの自治体人事行政研究を塗り替える研究が発出することが期待される。

次に「内政関係者名簿」(地方財務協会)記載の、1975年から2007年の間に入職した厚生、警察、労働、建設、自治、厚生労働、総務、国土交通、各省庁のキャリア職員を対象に、1988年から2007年までの人事データセットを作成した。本データセットには、上記「内政関係者名簿」の各年版に記載された事項である所属省庁、入省年、勤務先、氏名ほかの情報を入力している。個別の職員ごとにソートすることで、この間におけるキャリアパスを観察することができる。

これまで、「内政関係者名簿」を用いたデータ分析は、喜多見(2010)などのように地方政府への出向人事という特徴を持つ旧自治省を対象とした研究がみられたが、本データセットが構築されたことにより、今後他省庁の分析あるいは旧内務省系省庁間での比較分析などが可能となった。とりわけ、省庁再編後の人事管理の変化など、これまで分析が十分でない点についての研究など、更なる中央政府人事研究の進展が期待される。

## (2) 人事管理に関する学術的分析方法の検討

本研究による第一の成果である人事管理データセットを分析するため、人事管理に関する先行研究の整理や、人事データを分析する際の視点や手法の検討を行った。

まず、人事管理に関する研究動向について、日本の行政組織に関する研究を中心に、整理を行った(林 2021)。その結果として明らかになったのは、第一に、分析対象とする行政組織の人事管理構造の全体像を把握することの重要性である。

従来の日本の行政学における人事管理に関する実証的な研究は、組織における垂直的な移動である昇進に焦点を当てられることが多かった。これは日本において、行政が政治的意思決定に深く影響を及ぼしてきたことを反映して、行政学が発達してきたことによる。すなわち、管理の問題に解消されない政治の論理が、公的部門における昇進の諸相に及ぼす影響を及ぼすのかを分析することで、政治家と官僚集団との権力の角逐を析出する政官関係論が重要な研究領域であった。

しかしながら、このような問題関心に基づいて人事管理の在り方を分析すれば、組織内での昇進を伴わない水平的配置転換であるヨコの異動は、昇進に関する限りで分析されるにとどまる。また、政治家と官僚集団との権力の角逐を昇進の局面で析出することに力点が置かれているため、分析対象がいわゆるキャリア官僚の大幹部に限定されてしまう。くわえて、官僚集団に対する政治的な影響力を析出する目的から、分析対象となるデータの時間的な対象も自ずから限定されることとなってしまふ。ゆえに、キャリア官僚の大幹部に限定することなく、時間軸としても広範なデータセットを構築し、組織全体の人事管理の実態を解明する必要があるものの、こうした試みは、民間部門を対象とした例外的な分析が存在するだけである(辻 2011)。ゆえに、行政組織を対象とした大規模かつ時系列的にも広範囲な人事管理データセットの構築は前例がなく、本研究課題の成果である人事管理データセットは、日本における行政組織の人事管理の実証研究にとって、極めて重要な意義を持つと言える。

上記の先行研究の限定性と関連して第二に、人事管理研究において学歴、ジェンダー、職務区分といった要因を考慮する重要性である。人事管理データをより精緻に分析するためには、昇進や異動にかかるデータのみならず、職員個々人の個人属性データも欠かすことができない。従来の日本の人事管理に関する研究は、人事データへのアクセスの困難性を、中央府省や自治体が作成する『職員録』に依拠する形で乗り越えてきた。だが、こうした『職員録』は年度ごとの個人の所属と職位が記載されるにとどまる。『各省名鑑』や『政官要覧』といった紳士録によって個人属性データを補填可能な場合もあるが、こうしたデータの補填は基本的にはキャリア官僚の大幹部に限定されてしまう。それゆえ、本研究課題において構築したデータセットにおいて、最終学歴データが相当程度収集できたことは、今後の行政学における人事管理研究にとって極めて意義深い。

また、デモグラフィックな情報において、ジェンダーという要素は、日本の行政学における人事管理研究において、決定的に欠けているといえる。日本の行政組織において、女性の代表性が低く(曾我 2016)、既存研究の問題関心が政官関係に集中していたこともあって、行政組織におけるジェンダーの問題が十分に扱われてこなかった。他方で、諸外国の行政組織に関する研究においては、まさにジェンダーこそが現在最も重要な研究トピックの一つであることが疑いのない事実である。本研究課題において構築したデータセットは、ジェンダーそのものを示す一次資料から作成した訳ではないものの、氏名や写真等から概ね個々人のジェンダーを推定可能であり、こうした周辺情報からのデモグラフィック変数の推定は先行研究でも例のあるところでもある(Brierley 2021)。

こうした変数を用いて、本研究課題で構築したデータセットから分析すべき内容としては、まずもって日本の行政組織におけるジェンダーの代表性に関する実態把握であろう。そもそも女性職員や女性管理職の割合はどの程度なのか(Lewis 1994; Miller et al. 1999)。また、女

性職員や女性管理職のキャリアパスはどのようなもので、「ガラスの壁」や「ガラスの崖」といった現象は生じているのかといったことが、まずもって把握されるべきである (Groeneveld et al. 2020; Krøtel et al. 2019; Sneed 2007)。

さらに、職務区分という点でも、日本の行政組織における人事管理の先行研究は十分な研究が行われてきたとは言いがたい。近年、一部の技官やノンキャリアについては研究蓄積が進みつつあるものの (新藤 2002; 藤田 2008; 田中 2018)、いわゆる専門官と呼ばれる職員に関しては、研究がほとんど進んでいない (伊藤 2019)。自治体職員についても、分析対象となるのは主として事務系の職員であって、技術系の職員に焦点が当てられ始めたのは、比較的近年のことである (大谷 2019; 前浦 2002; 松井 2020; Maeda 2022)。

こうした点についても、本研究課題で構築したデータセットは、事務系と技術系を幅広く含むものとなっているため、双方の昇進速度やキャリアパスの在り方など、従来の人事管理研究ではデータセット上分析することが難しかった、人事管理の全体像が解明可能である。

第三に、こうした日本の行政学研究において類を見ない人事管理データセットを分析するにあたって検討すべき点は、具体的な分析手法である。従来の日本の人事管理データに関する分析においては、データアクセスの困難性から、クロス集計(「統合移動表」)やキャリアツリーを描くなど、比較的単純な手法が採用されてきた (新井・澤村 2008; 瀧本 2007; 竹内 2019)。例外的な分析においては、マルコフ連鎖を利用するものや (田邊 1993)、ログリニア分析を利用するものもあるが (林 2014; 前田 2016)、各人のキャリアパスそのものを分析の対象とすることが出来ないという限界を抱えている。

そこで本研究課題において、公的部門に関する人事管理研究で用いられている実証的分析手法について検討を行った結果、諸外国を含む先行研究において用いられている手法は、概ね人事管理の実態把握のための手法と、人事管理の規定要因を明らかにする手法に大別できる。

の実態把握のための手法としては、質的比較分析 (QCA) によるキャリアパスの分析が挙げられる (木寺 2019)。質的比較分析を用いることで、比較的少数の事例から、経験ポストの組み合わせがもたらす人事管理上の帰結パターンが明確に同定可能である。また、系列分析 (sequence analysis) のうち、最適マッチング (Optimal Matching) もキャリアパスの分析においても用いられている (Trangbæk 2022)。これは、イベントが連続的に生じている系列データ間の距離行列を求めることにより、系列データの類型化を試みる手法である。社会学のライフコース研究などで応用例が多いが (Abbott 1990)、近年では行政学におけるキャリアパスの分析にも適用例が見られるところである。

の人事管理の規定要因解明の手法としては、生存分析や洗練された回帰分析の手法を用いることが増えている。例えば、Bach & Veit (2018) ではコックス比例ハザードモデルを用いて、ドイツにおける高官昇進への決定要因を分析している。また、Shih et al. (2012) では、昇進のように相互に独立でない観測値を分析するために、ベイズ推定によって通常回帰分析の制約を乗り越えるなど、洗練された統計手法を用いることも増えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計22件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 林嶺那	4. 巻 715号
2. 論文標題 海外における公共部門の人事に関わるデータの整備と利活用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 地方公務員月報	6. 最初と最後の頁 2-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田貴洋	4. 巻 23号
2. 論文標題 戦後労働基準監督行政組織の行政組織史 組織的一体性の獲得との功罪	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 161-194
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田貴洋	4. 巻 2022年11月号
2. 論文標題 ぶっくれびゅー：『戦後日本政策過程の原像 計画造船における政党と官僚制』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 大東文化	6. 最初と最後の頁 7-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木寺元	4. 巻 35号
2. 論文標題 日本の行政学は「新自由主義」をどのように捉えてきたのか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報社会学論集	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣浩	4. 巻 59巻3号
2. 論文標題 セメントと味噌蔵 地域における開発政策と地方政治の構造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 國學院法学	6. 最初と最後の頁 1-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣浩	4. 巻 59巻2号
2. 論文標題 戦後初期における中小自治体の組織・人事の一事例 (二・完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 國學院法学	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣浩	4. 巻 59巻1号
2. 論文標題 知事と組織編成 一九八〇年代以降の府県組織改革とその過程 (二・完)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 國學院法学	6. 最初と最後の頁 1-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 稲垣浩	4. 巻 174
2. 論文標題 その時、組織は「開いた」か? 戦後初期における自治体職員の任用制度とその運用	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊行政管理研究	6. 最初と最後の頁 48-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林 嶺那	4. 巻 21
2. 論文標題 日本の公共部門における昇進研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労務学会誌	6. 最初と最後の頁 76～91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24592/jshrm.21.3_76	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林嶺那・深谷健・箕輪允智・中嶋茂雄・梶原静香	4. 巻 56号
2. 論文標題 公共サービス動機づけ (Public Service Motivation) と職務満足度等との関連性に関する実証研究: 最小二乗回帰と分位点回帰による特別区職員データの分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 165-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中嶋茂雄・梶原静香・林嶺那	4. 巻 34巻2号
2. 論文標題 自治体職員の能力 (1) 人材育成担当の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 91-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中嶋茂雄・梶原静香・林嶺那	4. 巻 34巻3号
2. 論文標題 自治体職員の能力 (2) 人材育成担当の視点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 33-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Takahiro MAEDA	4. 巻 21号
2. 論文標題 Recruitment Practices for Engineering and Technical Professionals in Tokyo Special Wards	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 55-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木寺元	4. 巻 20
2. 論文標題 ジャッジ選ばれる判事 : 最高裁判所裁判官をめぐる人事システム分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 26-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木寺元	4. 巻 73
2. 論文標題 消費税制と官僚制 : 税制をめぐる財務官僚のキャリアパスはどう変わったか?	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 120-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林嶺那・深谷健・箕輪允智・中嶋茂雄・梶原静香	4. 巻 33巻1号
2. 論文標題 Q方法論の技術的な改善の動向に関するレビュー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小島 健、鶴田 まなみ、林 嶺那、森川 想	4. 巻 13
2. 論文標題 公務員志望者への先行刺激と不正行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 S26 ~ 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11167/jbef.13.S26	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林嶺那	4. 巻 33巻2・3号
2. 論文標題 管理に関する公民比較：大規模アンケート調査を用いた実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 行政社会論集	6. 最初と最後の頁 33-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田貴洋	4. 巻 61巻1号
2. 論文標題 労働基準監督行政における臨検監督の効果に関する研究動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学会雑誌	6. 最初と最後の頁 113-139
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田貴洋	4. 巻 21号
2. 論文標題 Inter-agency Collaboration for a Technical Intern Training Program in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学・国際関係論集	6. 最初と最後の頁 39-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田貴洋	4. 巻 1
2. 論文標題 第3章 専門人材の確保と育成 建築職・土木職を中心に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 令和2年度調査研究報告書 大局的に見た特別区の将来像	6. 最初と最後の頁 29-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲垣浩	4. 巻 55
2. 論文標題 書評 谷本有美子 『「地方自治の責任部局」の研究：その存続メカニズムと軌跡 [ 947-2000 ] 』（公人の友社、2019年）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報行政研究	6. 最初と最後の頁 134-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 5件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 木寺元
2. 発表標題 日本の行政学は「新自由主義」をどのように捉えてきたのか
3. 学会等名 第69回関東社会学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Reona Hayashi, Taka-aki Asano, So Morikawa, and Shunsaku Komatsuzaki
2. 発表標題 Public Service Motivation and Not-In-My-BackYard: A Conjoint Experiment in the Case of the High-Level Radioactive Waste Disposal Site in Japan
3. 学会等名 the 5th International Conference on Public Policy (ICPP5) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Reona Hayashi, So Morikawa, Takeshi Ojima, and Manami Tsuruta
2. 発表標題 Are Public Workers and People with High Public Service Motivation Risk Averse?
3. 学会等名 International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA)-International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 2021 Conference: Public Administration & Industry 4.0/4IR (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Reona Hayashi, Takeshi Fukaya, Masatoshi Minowa, Shigeo Nakajima, and Shizuka Kajiwara
2. 発表標題 Relative importance of leader; member exchange and team; member exchange for work outcomes: OLS and quantile regression analyses using public employee data in Tokyo, Japan
3. 学会等名 International Association of Schools and Institutes of Administration (IASIA)-International Institute of Administrative Sciences (IIAS) 2021 Conference: Public Administration & Industry 4.0/4IR (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 伊藤正次・深谷健・箕輪允智・前田貴洋
2. 発表標題 大局的に見た特別区の将来像
3. 学会等名 特別区長会調査研究機構調査研究報告会 (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takahiro MAEDA
2. 発表標題 Issues in Recruiting Local Government Engineers in Japan
3. 学会等名 2021 EROPA Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 林嶺那・深谷健・箕輪允智
2. 発表標題 公務員の仕事観をどのように把握するか 日本の行政研究におけるQ方法論（Q Methodology）の可能性
3. 学会等名 日本行政学会 2020年研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林嶺那
2. 発表標題 公共部門の昇進構造に関する理論と実証
3. 学会等名 一橋大学国内交流セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小島健・鶴田まなみ・林嶺那・森川想
2. 発表標題 公務員志望者への先行刺激と不正行動
3. 学会等名 日本経済学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 林嶺那
2. 発表標題 管理に関する公民比較：大規模アンケート調査を用いた実証分析
3. 学会等名 本労務学会東北部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小島健・鶴田まなみ・林嶺那・森川想
2. 発表標題 公務員志望者への先行刺激と不正行動
3. 学会等名 行動経済学会第14回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Takeshi Ojima, Manami Tsuruta, Reona Hayashi, and So Morikawa
2. 発表標題 Dishonesty and Future Public Servant's Identity
3. 学会等名 International Workshop for Lab and Field Experiments
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小林悠太
2. 発表標題 中央行政機構の断片化と政策調整 政府中枢拡充の再解釈に向けて
3. 学会等名 日本行政学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前田貴洋
2. 発表標題 戦後日本の労働基準監督行政組織の成功と挫折 組織的一体性の獲得と専門性獲得の失敗
3. 学会等名 日本行政学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲垣浩
2. 発表標題 戦後初期自治体職員人事の制度形成と実態
3. 学会等名 日本行政学会2020年度研究大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲垣浩
2. 発表標題 自治体ライフヒストリー研究の意義と課題 ～研究者・職員協働型研究の経験から～
3. 学会等名 自治体学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田貴洋
2. 発表標題 『現代官僚制の解剖』へのご質問
3. 学会等名 先端行政学研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田貴洋
2. 発表標題 自治体における技術職の確保をめぐる課題と展望
3. 学会等名 第8期特別区制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 小林悠太
2. 発表標題 官邸主導と閣僚
3. 学会等名 日本政治学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 小林悠太	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大阪大学出版会	5. 総ページ数 214
3. 書名 分散化時代の政策調整	

1. 著者名 竹本信介・若林悠・前田貴洋	4. 発行年 2021年
2. 出版社 大東文化大学法学部若林悠研究室	5. 総ページ数 221
3. 書名 井上誠一 オーラル・ヒストリー	

1. 著者名 坂本 治也、石橋 章市朗、山口 航、若月 剛史、善教 将大、飯田 健、丹羽 功、秦 正樹、濱本 真輔、待鳥 聡史、小林 悠太、宗前 清貞、犬塚 元、井上 彰、吉沢 晃、西川 賢、曾我 謙悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木寺 元 (KIDERA HAJIME) (10433418)	明治大学・政治経済学部・専任教授  (32682)	
研究分担者	小林 悠太 (KOBAYASHI YUTA) (30824263)	東海大学・政治経済学部・特任講師  (32644)	
研究分担者	前田 貴洋 (MAEDA TAKAHIRO) (30844790)	琉球大学・人文社会学部・准教授  (18001)	
研究分担者	林 嶺那 (HAYASHI REONA) (60846236)	法政大学・法学部・准教授  (32675)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

## 8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関